

2025(第 23 回)「学生ビジネスプランコンテスト」募集要項

1. 目 的 学生らしい自由な発想で創造性や意欲に溢れ、自分で考え自分で行動できる学生を一人でも多く育てることを目的とする。
2. 応募資格 日本国内に設置される大学、大学院、短期大学又は専門学校に在籍する学生
3. 応募方法 所定の「申込書」(様式 1 及び 2)を当財団ホームページからダウンロードし、必要事項を記載の上、当財団メールアドレスへ、応募する旨のメールに添付して送信ください。
添付するファイル名には、大学名と代表者名を明記し、ファイルは必ず Word 形式文書としてください。(Word 形式以外の文書は不可。審査対象外とします。)
なお、採択された場合には所属大学等に連絡しますので、学生支援部局等の担当部署等に、応募する旨、必ず連絡しておいてください。
(※応募書類一式については返却しませんのでご了承ください)
4. 応募期間 2025 年 9 月 1 日(月)～10 月 15 日(水)
5. 選考機関 「学生の創造性を涵養するための助成金の支給に関する選考委員会」が選考を行います。
6. 課 題 特に指定しませんが、社会課題の解決に向けた取り組みを期待します。
7. 選考基準 提出された様式 1、2 及び添付の関連資料に基づいて、①目的・概要、②新規性・独創性、③実現性、④市場性(成長性)、⑤マーケティング、⑥社会性等について書面審査を行い、各賞を決定します。
8. 助 成 金 ①最優秀賞 :30 万円 1 点
②優秀賞 :20 万円 2 点程度
③アイデア賞 :10 万円 10 点程度
④努力賞 :5 万円 10 点程度
9. 結果発表 2025 年 12 月中旬(予定)
- 10.発表方法 採択結果については、大学(学校)を経由して、代表者へ「助成決定通知書」を送付するとともに、当財団のホームページに公表します。
(※不採択の場合は、通知いたしませんので予めご了承ください。)
- 11.表 彰 式 未定(「助成決定通知書」と併せて通知します。)
- 12.そ の 他 応募の際に提出された「個人情報」は、本事業である「学生ビジネスプランコンテスト」以外には使用しないことを申し添えます。なお、当財団への協力支援企業については、情報共有する場合もございますので、予めご了承ください。

【主 催】一般財団法人学生サポートセンター

〒163-0823 東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NS ビル 23 階

Tel: 03-5539-8203 Fax: 03-5539-8233

E-mail: info@gakusei-sc.or.jp HP: <https://www.gakusei-sc.or.jp>

※所定の申込書(様式 1 及び 2)は、当財団ホームページからダウンロードできます。

一般財団法人学生サポートセンター理事長 殿

2025「学生ビジネスプランコンテスト」申込書

下記のとおり、貴財団の募集要項に従って、「学生ビジネスプランコンテスト」に申し込みます。

また、以下の個人情報の取り扱いの内容に同意します。

- ・記入いただいた個人情報は、「学生ビジネスプランコンテスト」に係るもののみに利用いたします。
- ・記入いただいた個人情報は、当財団の協力支援企業団体に共有いたします。

提出年月日：令和7（2025）年 月 日

(ふりがな) 応募者氏名（代表者）	
代表者以外のメンバーの 氏名（ふりがな）	
所属大学（学校） 学部・学科名等 ※大学院の場合は大学院名を記載	大学（学校）名：_____ 学部・学科名等：_____
代表者の連絡先 （電話番号等）	【携帯電話】 _____ 【Eメール】 _____
プラン分野	(該当する項目を○印で囲んでください。複数可) ・IT分野 ・サービス ・流通 ・物販 ・もの作り ・情報提供 ・その他 ()
所属大学（学校）の事務担当 （担当者の職名・氏名・ 電話番号等）	(<u>応募する場合は必ず大学(学校)事務担当部局に連絡してください。</u>) 【事務担当部局課名】 _____ 【事務担当者役職名・氏名】 _____ 【住所】 (〒 -) _____ 【電話番号】 _____ 【Eメール】 _____

一般財団法人学生サポートセンター理事長 殿

2025「学生ビジネスプランコンテスト」申込書

【プラン名】

◎プランの内容を下記の項目ごとに要約して記載してください。

◎すでに事業化済、もしくは事業化に向け取組中の場合は右記□にチェックしてください。 □

【目的・概要】

【新規性・独創性】

【実現性】

【市場性（成長性）】

【マーケティング】

【社会性】

【売上・利益計画】（単位：千円）

事業・商品別計画 (事業名・商品名)	第 1 期 令和 年 月期	第 2 期 令和 年 月期	第 3 期 令和 年 月期
売 上 高	(%) 千円	(%) 千円	(%) 千円
1.			
2.			
3.			
計			
経 常 利 益	千円	千円	千円

※ () 内は粗利益率

【資金計画】（単位：千円）

必 要 資 金	金 額	調 達 方 法	金 額
(設備資金)	千円		千円
(運転資金)	千円		千円

【その他】

記入要領

【様式1】

1. 代表者以外のメンバーの氏名

- ・複数で書ききれない場合は、「別用紙（適宜）」を使ってください。（所属大学（学校）名も同じ。）

2. 代表者の連絡先

- ・代表者の連絡先（電話番号等）を記入してください。

3. 大学（学校）の事務担当

- ・応募にあたっては、必ず大学（学校）事務担当部局に連絡の上、事務担当部局課名、事務担当者役職名・氏名、住所、電話番号等を記入してください。

【様式2】

1. プラン名

- ・事業のプラン名・商品名（サービス）を記載してください。
- ・専門用語をあまり使わず、誰でもわかるプラン名で、50字以内で記載してください。
- ・すでに事業化済、もしくは事業化に向けた取組中である場合は、☐にチェックを入れてください。

2. 目的・概要

- ・この事業がなぜ必要とされるのか、社会的背景、具体的なニーズなどを踏まえて、目的を出来るだけわかりやすく記載してください。（収益なのか公益なのか、社会活動なのかも含めて）
- ・商品・技術・サービス等事業の内容をわかりやすく記載してください。

3. 新規性・独創性

- ・類似商品、類似技術、類似サービスについては、従来のものと比較して、この事業（商品・技術・サービス等）の新規性・独創性・優位性等を具体的に記載してください。また、この事業（商品・技術・サービス等）の強み・弱みを記載してください。
- ・これまでの事業（商品）にない新しさ。
- ・これまでの事業（商品）に対して有する優位性。（例：従来製品より安く提供できる。）

4. 実現性

- ・商品、技術、サービス等の生産（提供）方法等を記載してください。また、生産（提供）過程で必要な原材料、設備投資、人材、特許、法的制約等をできるだけわかりやすく記載してください。
- ・どのようにして商品（サービス）を生産（提供）するのか。
- ・そのために必要な人材、施設（設備）、原材料は何か、それらをどうやって確保するのか。

5. 市場性（成長性）

- ・この事業（商品、技術、サービス等）の市場状況（顧客層、顧客数、市場規模、将来性等）について、数値等を用いて可能な限り具体的に記載してください。
- ・この商品（サービス）を購入するのはどのような人、組織、地域か。
- ・上記の顧客層はどのくらいおり、今後どのように変化していくのか。

6. マーケティング

- ・この事業(商品、技術、サービス等)を実施するにあたってのマーケティング方法(販売ターゲット(顧客) 販売価格、販売方法、販売促進方法、PR 方法等)をできるだけ具体的に記載してください。
- ・価格設定はどうするのか。
- ・顧客層にどのようにPR し、売り込んでいくのか。

7. 社会性(時代の要請)

- ・この事業(商品、技術、サービス等)が提供されることにより、社会的にどのような影響を与えるのか。または、どのような変化が起こると考えられるのかを記載してください。
- ・この事業が行われることによる社会的な利益、効果。

8. 売上・利益計画

- ・商品、サービスごとに今後3年(期)間の売上高・粗利益率及び経常利益を記載してください。

9. 資金計画

- ・事業展開するために必要な資金とその調達方法について記載してください。
- ・必要資金は設備資金と運転資金に分けて記載してください。
- ・設備資金: 店舗、機械、設備等
- ・運転資金: 商品仕入れ、従業員給与、経費等支払のための資金
- ・調達方法: 自己資金、借入金など

10. その他

- ・特にアピールすることがあれば記載してください。

【その他注意事項】

1. 様式1及び2は、当財団ホームページからダウンロードした所定の様式を使用してください。応募に当たっては、メールに添付する形式でのみ受け付けます。また、様式1及び2のファイルは、必ずWord形式の文書で提出してください。その他の形式の文書(PDF等)は不可です。Word形式以外で提出された場合は、審査対象外とします。
2. 様式2に記載する「目的・概要」、「新規性・独創性」などの各項目は、審査の公平性を期するため、原則として所定の様式の枠内に収まるようにわかりやすく要約して記載してください。
3. 様式2に関連して必要な図表やイラスト等の「補足説明資料」がある場合は、A4判5枚以内で別に添付してください。なお、データ量の関係上、この資料のみ PDF形式で提出することを可とします。

以上